

令和 4 年 度

第 3 回 浜松市国民健康保険運営協議会

日時： 令和 5 年 1 月 5 日（木） 午後 7 時

場所： 浜松市役所 北館 1 階 101・102 会議室

1 令和5年度国民健康保険料について

(1) 歳入及び歳出の見込み

直近の実績及び令和4年度歳入歳出額のうち確定分を反映し、令和5年度収支を再度推計したところ、令和4年度保険料率と同率・同額でも、収支の均衡が図られる見込みである。

<歳入>

(単位：百万円)

科 目	令和5年度見込			備 考
	今回見込 (A)	前回見込 (B)	増減額 (A)-(B)	
①保険料	15,243	15,328	△ 85	R4.11月末調定額・被保険者数を反映し、現年分収納率94.0%で推計(前回:9月末)
②県支出金	55,692	55,692	0	
③一般会計繰入金 (法定分)	4,368	4,382	△ 14	保険料収入の再推計に伴う低所得者軽減分の減
④一般会計繰入金 (その他分)	173	200	△ 27	事業費納付金仮算定結果を反映
⑤繰越金	2,719	2,550	169	R4繰入金確定分の反映によりR4収支差額が増加したもの
⑥その他	219	219	0	
計	78,414	78,371	43	

<歳出>

(単位：百万円)

科 目	令和5年度見込			備 考
	今回見込 (A)	前回見込 (B)	増減額 (A)-(B)	
①総務費	438	438	0	
②保険給付費	54,694	54,694	0	
③事業費納付金	20,706	20,848	△ 142	仮算定結果を反映 確定額はR5.1月下旬頃に県から通知予定
④保健事業費	590	590	0	
⑤償還金(国・県)	250	250	0	
⑥その他	136	136	0	
計	76,814	76,956	△ 142	

収支差	1,600	1,415	185
-----	-------	-------	-----

【参考】基金保有状況

(単位：億円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末残高	21.8	21.8	21.8

※令和4年度、5年度は見込

(2) 令和5年度における制度改正

令和5年度に、賦課限度額の引上げ、軽減判定基準額の見直しなどが予定されている。

ア 保険料賦課限度額の引上げ

賦課限度額の引き上げについて方針が示され、今年度内に政令が改正される予定。

浜松市は国民健康保険条例において、賦課限度額は政令どおりとすると定めているため、賦課限度額を改正する政令が公布された場合は、改正内容に合わせて賦課限度額を引き上げることになる。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療分	61万円	63万円		65万円	
後期支援金分	19万円			20万円	22万円
介護分	16万円	17万円			

イ 低所得者に対する保険料軽減判定基準額の見直し

軽減措置の判定基準が、経済動向等により次のとおり見直される。

軽減割合	軽減判定基準額	
	令和4年度	令和5年度
7割	43万円 + (給与所得者等の数(※1) - 1) × 10万円	43万円 + (給与所得者等の数(※1) - 1) × 10万円
5割	43万円 + (給与所得者等の数(※1) - 1) × 10万円 + (28.5万円 × 被保険者数(※2))	43万円 + (給与所得者等の数(※1) - 1) × 10万円 + (29万円 × 被保険者数(※2))
2割	43万円 + (給与所得者等の数(※1) - 1) × 10万円 + (52万円 × 被保険者数(※2))	43万円 + (給与所得者等の数(※1) - 1) × 10万円 + (53.5万円 × 被保険者数(※2))

※1 一定の給与所得者(給与収入55万円超)と公的年金等の支給(公的年金等の収入金額60万円超(65歳未満)又は110万円超(65歳以上))を受ける者。

※2 同じ世帯の中で、国民健康保険から後期高齢者医療へ移行した者を含む。

ウ 産前産後期間の保険料免除

令和4年11月17日の社会保障審議会医療保険部会で、出産する国保被保険者の産前産後期間相当分(4か月間)の均等割保険料・所得割保険料を免除する制度を導入する方針が明らかになった。今後、国において法令を改正し、令和6年1月に施行される予定。費用負担のあり方等の詳細については今後検討される見込み。

2 前回答申に対する令和4年度の実績について

(1) 保険料収納率向上対策

国保財政の安定した運営と被保険者間の公平性を確保するため、「国民健康保険料滞納削減第4期アクションプラン（計画期間：令和元年度～5年度）」に基づき、収納率向上及び滞納額削減に取り組んでいる。

ア 令和4年度の実績

(ア) 現年分収納率の向上

現年分収納率の向上には口座振替登録世帯を増やすことが重要であるため、国保加入手続き時に行う「ペイジー口座振替受付サービス」の活用や、民間委託による登録勧奨に引き続き取り組んでいる。また、令和4年10月より口座振替登録の新たな申込方法として、インターネット上で手続きできる「Web口座振替受付サービス」を導入し、被保険者の利便性の更なる向上を図っている。

(イ) 納付手段の多様化

スマートフォン等を利用した電子マネーによる納付について、令和4年度より取扱事業者を拡充（2事業者→5事業者）し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図っている。

(ウ) 滞納整理の推進

滞納初期の段階で財産調査を行い、納付資力があるにもかかわらず納付されない場合には、厳正かつ速やかな財産差押え、納付資力がないと判断される場合は執行停止を行う。

イ アクションプランの進捗状況

指 標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分収納率	目標	92.80%	93.20%	93.60%	94.00%
	実績	92.79%	93.70%	57.32%*	—
口座振替率	目標	64.40%	64.60%	64.80%	65.00%
	実績	63.40%	64.07%	65.89%*	—
累積滞納額	目標	27.8億円	24.8億円	21.8億円	18.8億円
	実績	26.2億円	23.9億円	—*	—

口座振替率：普通徴収（口座振替）＋特別徴収（年金天引）

※令和4年11月末現在

- ・現年分収納率…対前年同月比 +1.05ポイント
- ・口座振替率…対前年同月比 +1.12ポイント

(2) 医療費適正化対策

「浜松市国民健康保険第2期データヘルス計画、第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画（計画期間：平成30年度～令和5年度）」に基づき、医療費適正化及び被保険者の健康増進に取り組んでいる。

ア データヘルス計画の進捗状況

主な指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健診受診率	目標	42.0%	46.0%	50.0%
	実績	32.3%	14.0%*	—
特定保健指導実施率	目標	25.0%	28.0%	32.0%
	実績	14.2%	1.1%*	—
後発医薬品使用率 (数量ベース3月診療分)	目標	78.0%	83.0%	84.0%
	実績	82.2%	83.3%*	—

※令和4年11月末現在

- ・特定健診受診率 …対前年同月比 △0.4ポイント
- ・特定保健指導実施率…対前年同月比 +0.1ポイント
- ・後発医薬品使用率 …対前年同月比 +1.5ポイント

イ 令和4年度の主な取組み

(ア) 特定健診の受診率向上対策

- ・受診勧奨通知対象者の選定に AI を活用し、ナッジ理論を用いて通知を作成し発送した。(7万件)
- ・特定健診受診率の低い年齢層(40歳代、50歳代)の受診率向上のため、12月(2回、申込218人)に休日健診を実施した。
- ・市ホームページから特定健診受診券の再発行依頼や事業主健診結果提供を行えるようにした。

(イ) 生活習慣病発症・重症化予防

- ・特定保健指導未利用者対策として、電話による利用勧奨を実施し、希望者に対し ICT を活用した保健指導を実施した。
- ・特定健診結果から医療受診が必要な人に対し受診勧奨を実施し、受診勧奨後も未受診が続いている人には訪問指導等を実施した。
- ・生活習慣病重症化予防のため、受診勧奨通知の発送や集団健康教育(宿泊型保健指導)などに取り組んだ。

(ウ) 後発医薬品使用促進

- ・後発医薬品に切り替えた場合に差額が単月で300円以上になる方に対して、後発医薬品差額通知を発送した。(7月：1,214通、9月：1,799通、次回は令和5年2月発送予定。)
- ・国民健康保険被保険者証の発送時に、後発医薬品希望シールを同封した。

(エ) 医療費通知

- ・被保険者個人に宛てて、保険診療の履歴をはがきで発送した。概ね2か月に1回、約11万通を送付し、診療年月、医療機関名、医療費全額、窓口負担額等をお知らせした。

(オ) 高額療養費申請の簡素化

- ・高額療養費の申請の簡素化・自動振込については、令和2年10月から70歳以上のみの世帯に対して開始し、さらに令和3年8月からは全年齢へと対象を拡大。
- ・令和4年10月から、簡素化・自動振込以外の通常申請分について、領収書の添付を不要とし、申請者及び受付職員の負担を軽減した。

(カ) 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

- ・新型コロナウイルス感染症の療養のため被用者が労務に服することができない期間に対し、傷病手当金を給付した。
- ・傷病手当金の支給に対しては全額財政支援される。財政支援の対象期間は、現在のところ、令和5年3月31日まで。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	1件	62件	201件※
支給額	59,760円	3,340,619円	6,328,031円※

※令和4年11月支給分まで。